

野村米ドル円3.5倍ブル・ベア (マネーポートフォリオ)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2017年2月6日)

作成対象期間(2016年2月9日~2017年2月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	2015年2月12日から2017年2月6日までです。
運用方針	円建ての公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	円建ての公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債組 入比	券率	債先 物比	券率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落					
(設定日) 2015年2月12日	円 銭 10,000	円	—	%	—	%	—	百万円 11
1期(2016年2月8日)	10,002	0	0.0	54.5	—	—	—	18
(償還時) 2期(2017年2月6日)	(償還価額) 9,997.80	—	△0.0	—	—	—	—	41

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

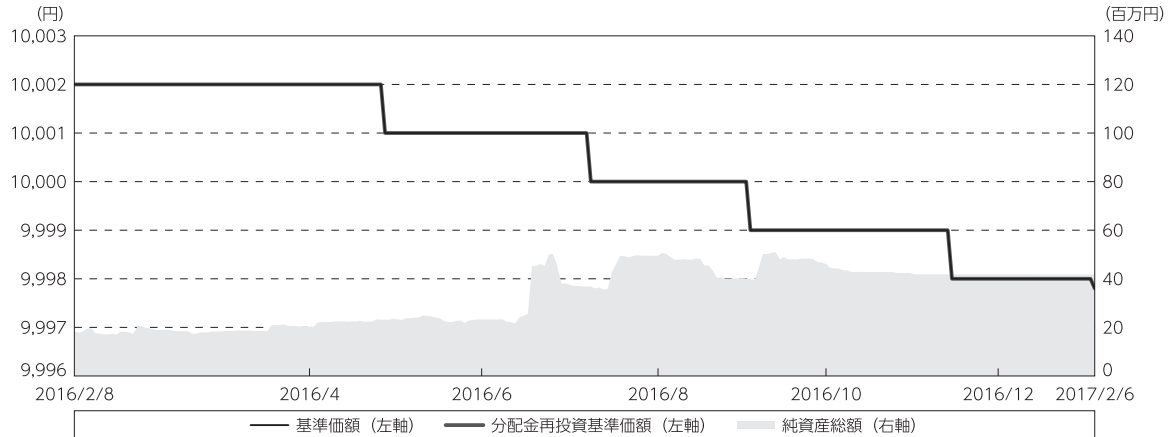
年 月 日	基準	価額		債組 入比	券率	債先 物比	券率
		騰落	率				
(期首) 2016年2月8日	円 銭 10,002		% —		% 54.5		% —
2月末	10,002		0.0		—		—
3月末	10,002		0.0		—		—
4月末	10,002		0.0		—		—
5月末	10,001		△0.0		—		—
6月末	10,001		△0.0		—		—
7月末	10,001		△0.0		—		—
8月末	10,000		△0.0		—		—
9月末	10,000		△0.0		—		—
10月末	9,999		△0.0		—		—
11月末	9,999		△0.0		—		—
12月末	9,998		△0.0		—		—
2017年1月末	9,998		△0.0		—		—
(償還時) 2017年2月6日	(償還価額) 9,997.80		△0.0		—		—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,002円

期末(償還日)： 9,997円80銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △ 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年2月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

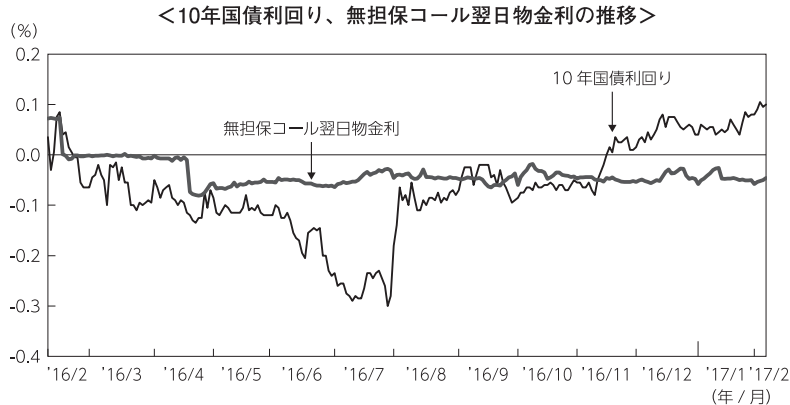
○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,002円から償還時9,997円80銭に4円20銭の値下がりになりました。

○投資環境

2016年1月の日本銀行の金融政策決定会合において、2月16日からの「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入が決定されたことにより金利低下圧力がかかり、金利は低位に推移しました。

日本銀行は9月の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和の総括的な検証を行ない、物価2%目標の早期達成に向けて新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。その後、長期金利では上昇も見られましたが、国内短期金利は低水準での推移が継続しました。



※債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを表示し、逆の場合は下落したことを示します。

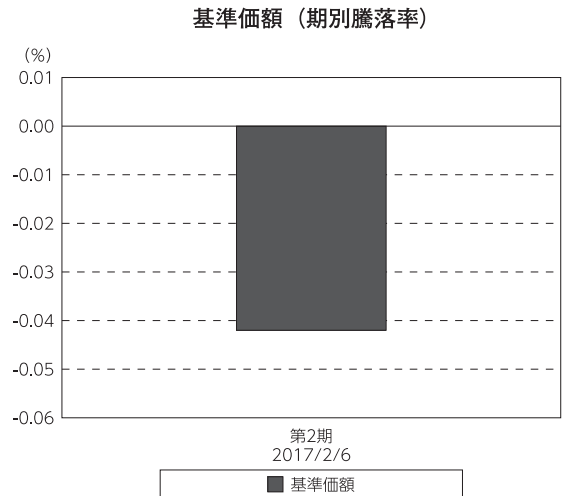
○当ファンドのポートフォリオ

資金増減（追加・解約）に応じて、短期の公社債やコール・ローンなど、短期金融商品（債券現先を含む）で運用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

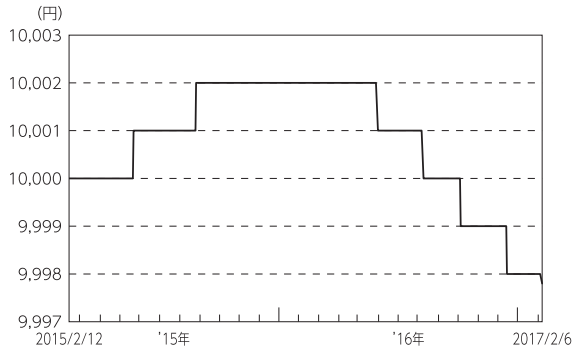


◎分配金

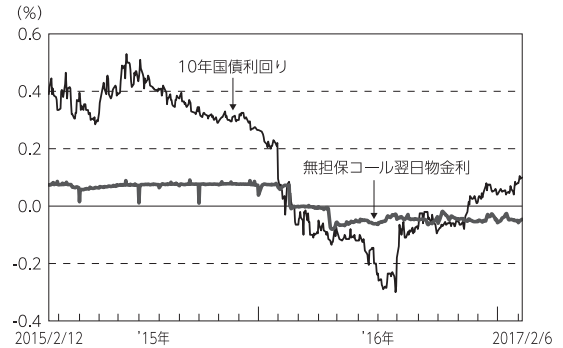
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<10年国債利回り、無担保コール翌日物金利の推移>



(注) 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを表示し、逆の場合は下落したことを示します。

○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時9,997円80銭となりました。設定来のお支払した分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2015年2月12日～2016年2月8日）

日本銀行が資金供給量を増加させる「量的・質的金融緩和」を継続したことから、短期金利は低位安定して推移しました。

基準価額は10,000円から10,002円に上昇しました。

第2期（2016年2月9日～2017年2月6日）

2016年1月の日本銀行の金融政策決定会合において、2月16日からの「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入が決定されたことにより金利低下圧力がかかり、金利は低位に推移しました。

日本銀行は9月の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和の総括的な検証を行ない、物価2%目標の早期達成に向けて新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。その後、長期金利では上昇も見られましたが、国内短期金利は低水準での推移が継続しました。

基準価額は10,002円から9,997円80銭に下落しました。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2017年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2017年2月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 50,048	千円 60,052

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 * 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2017年2月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年2月9日～2017年2月6日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 11	百万円 -	百万円 -	百万円 11	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月6日現在)

2017年2月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年2月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,781	100.0
投資信託財産総額	41,781	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年2月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	41,781,085
コール・ローン等	41,781,085
(B) 負債	264
未払信託報酬	207
未払利息	57
(C) 純資産総額(A-B)	41,780,821
元本	41,790,000
償還差損金	△ 9,179
(D) 受益権総口数	41,790,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,997円80銭

(注) 期首元本額は18,350,000円、期中追加設定元本額は95,050,000円、期中一部解約元本額は71,610,000円、1口当たり純資産額は0.999780円です。

○損益の状況

(2016年2月9日～2017年2月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,973
受取利息	25
支払利息	△ 9,998
(B) 有価証券売買損益	204
売買益	△ 701
売買損	905
(C) 信託報酬等	△ 483
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,252
(E) 前期繰越損益金	91
(F) 追加信託差損益金	982
(配当等相当額)	(1,244)
(売買損益相当額)	(△ 262)
償還差損金(D+E+F)	△ 9,179

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月6日		資産総額	41,781,085円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	264円
受益権口数	11,000,000口	41,790,000口	30,790,000口	純資産総額	41,780,821円
元本額	11,000,000円	41,790,000円	30,790,000円	受益権口数	41,790,000口
				1万口当たり償還金	9,997円80銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	18,350,000円	18,354,227円	10,002円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,997円80銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。